



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第352号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第352号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2011, 352

ISSUE DATE:

2011-01-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/134607>

RIGHT:

## 目次

- 大陸横断鉄道中国最西端調査と少数民族との交流の旅のご案内
- 読後雑感 : 2011 年 第2回
- 暴動情報検証 : 2010年12月
- 「定着」の進むインド第2のチベット人入植地
- PUKU(北京大学-京都大学)初年度の交流活動報告(1)～概要～
- 【中国経済最新統計】

新疆ウイグル自治区、ウルムチ・阿拉山口・伊寧・カシュガル7日間

## 大陸横断鉄道中国最西端調査と少数民族との交流の旅のご案内

開催日時 : 2011 年 3 月 22 日 (火) ～28 日 (月)

日中友好経済懇話会が主宰し、京都中小企業家同友会、京大東アジアセンター協力会、大阪能率協会（東アジアセンター協力会法人会員）、などの後援による中国視察ツアーが今年も企画されています。毎年の視察ツアーでは、「次には新疆自治区」と毎回のように候補になりながら、なかなか実現しなかったものがようやく実現しました。前々回は、大陸横断鉄道東端の連雲港を調査し、今回は横断鉄道の中国国内中間点の西安と重慶を調査しました。今回は是非、西端の阿拉山口にということでウルムチから鉄道に乗って参ります。また、京都大学の強力なコネクションを使って、新疆大学あるいは新疆財経大学で大学教育の実態を知るとともに、自治区主席のヌル・ベクリさんとの面会も実現できる見込みです。「暴動」にまで発展した民族矛盾は現場を見なければ分かりません。「暴動」の現場、漢族を大量に救ったウイグル族ホテル、そして、出稼ぎ送り出しのカシュガル周辺の県、「賛否両論」といわれる旧市街地の再開発の現場なども見学します。東アジアセンター協力会の大森副会長が副団長のほか協力会会員の三統株式会社など多くの会員様のご協力を得て企画準備を進めています。具体的な日程は以下の通りです。めったにない機会ですので、ご希望、ご関心のおありの方は、是非ご参加下さい。

3/22 (火)	大阪→北京経由→ウルムチ	関西空港から北京経由ウルムチ着 トマリスホテル泊
3/23 (水)	ウルムチ	大バザールなど「暴動」の現場見学 自治区主席訪問 食事会 泊
3/24 (木)	ウルムチ→夜行列車で 阿拉山口へ	新疆大学訪問 又は新疆財経大学 夜行列車で阿拉山口へ、車中泊
3/25 (金)	阿拉山口→伊寧へ	阿拉山口税関調査 バス移動→伊寧へ 伊寧城など見学 泊
3/26 (土)	飛行機でウルムチへ その後カシュガルへ	飛行機伊寧→ウルムチ積水化学見学 午後：カシュガルへ 泊
3/27 (日)	カシュガル 疎附県 ウルムチ	疎附県見学 午後ウルムチへ 晩餐会 泊
3/28 (月)	帰国	帰国の途に

予定しています旅行費用は、200,000 円（概算、2 人一室利用、1 人部屋追加料金 24,000 円）、ホテルは四つ星クラスです。ご希望の方は 2011 年 2 月 10 日までに下記までご連絡頂ければ幸いです。

〒602・8026 京都市上京区新町丸田町上る春帯町 350 機関紙会館 2 F 日中友好経済懇話会訪中団事務局  
竹内章 F A X 075-254-2341

\*\*\*\*\*

## 読後雑感 : 2011年 第2回

18. JAN. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

1. 「これから、中国とどう付き合うか」    2. 「アジアの潮流と中国」    3. 「中国がなくても日本経済はまったく心配ない！」  
4. 「中国バブル経済はアメリカに勝つ」    5. 「日米同盟vs. 中国・北朝鮮」

### 1. 「これから、中国とどう付き合うか」 宮本雄二著 日本経済新聞出版社 1月5日

帯の言葉 : 「和すればともに利し、戦えばともに損す」

この本は宮本前中国大使の著されたものであり、さすがに学ぶべき点が多い。尖閣諸島問題以降、一気に反中ムードが濃くなってきている日本の社会の中で、それを扇動するような役割を果たしているマスコミ、知識人諸氏に、ぜひ読んでもらいたい1冊である。

宮本氏は国益について、次のように語っている。私もこの見解にまったく異存はなく、大賛成である。なお宮本氏は、この文章を本文中で3度も、一字一句まったく同様に繰り返し書いている。私はそこに、国益についての宮本氏の信念、そして気概と迫力を感じ取った。「中国と安定した予測可能な協力関係を構築することは、日本の国益である。そのために、必要な国民レベルでの関係改善をはかることも、日本国益である。中国という経済空間を最大限に活用して日本企業を発展させ、産業を強化し、日本経済の成長戦略を描くことも、日本の国益である。中国と重厚な対話を積み重ね、関係諸国と連携をはかりながら、アジア、ひいては世界の平和と繁栄の協力の構図をつくりあげることも、日本の国益である。また、中国の外への膨張の動きと中国軍の動静を冷静に見極め、必要な備えをするのも、日本の国益である」。

宮本氏は、「感謝にこだわる日本、お詫びにこだわる中国」という項を起こして、日中間の戦争賠償問題を次のようにうまく解析している。「確かに中国政府は、1972年の共同声明で、はっきりと対日戦時賠償は放棄している。中国指導部が多くの要素を考え抜き、国策として決めたことであろう。まず、対中侵略の責任を日本の軍国主義者に負わせることにより、一般の国民には責任はなく、中国人民と同じ被害者であるという論理をつくり、日本との関係を再構築しようとした。日本と日本人に恨みを持つ中国人が多くいる中で、日本との関係を進めるための論理でもあった。…(中略)しかし、日本の中国侵略の直接の被害者となった人たちにとっては、“はいわかりました”と言える話ではない。彼らが受けた被害や痛みは、軍国主義者なるものが与えたものではなく、普通の兵士、つまり普通の日本人が手を下し、与えたものである。毛沢東、周恩来という圧倒的権威を誇った指導者が存命中はいざ知らず、彼らが他界すると、この賠償放棄という政府の決定に対する国民の不満は高じてくる」。

この宮本氏の見解を読んで、私は次のように考えを新たにした。たとえ毛沢東を始めとする当時の中国首脳部が、日本の侵略の責任を軍国主義者に負わせて、日本人の賠償責任を免罪してくれたにしても、日本人がそれに甘えて賠償責任に頼り続けることは人間として為すべき事ではない。たとえばそれは現代に生きている日本人が、現在の日本の政治や社会の苦境を、すべて政府の責任に押しつけようとしており、その政府が選挙を通じた国民総意の結果であり、自らの責任であることを忘れていることと同様である。かつての侵略戦争も軍国主義者だけが行ったものではなく、日本人民もそれに呼応したものである。したがって国ベースで賠償責任問題が決着しても、民間ベースでは中国人民が納得の行くまで、物心両面でお詫びをするべきである。ましてや中国の東北地方では、引き揚げのときに多くの日本人が中国人の世話になって、生き延びてきているのである。私たちの世代は民間ベースのこの恩にしっかり報い、日中間の難題を氷塊させ、次世代に怨恨を持ち越させないように努力しなければならない。

宮本氏は国家ベースでの戦後の日本の中国への貢献についても、次のように明確に述べている。「成功した今日となつてはそうは見えないが、中国の改革開放の道のりは決して平坦なものではなかった。何度も何度も難しい時期をくり抜けてきた。そして、そうした試行錯誤を続け、困難な時期にある中国を支え、懸命に協力したのは日本だけであつた。現に、改革開放政策の初期のころ、中国に資金と技術の支援をした政府は、日本だけであつた。89年の天安門事件で世界から孤立した中国に最初に手をさしのべたのも、日本政府であつた。99年、中国の WTO 参加に対し、主要国の中で最初に交渉を終え、加盟の支持を表明したのも日本であつた。これらの事実は、中国の人たちにも正確に理解し、記憶しておいて欲しいと思う」。

そして宮本氏は、「日本を越えて世界第2位の経済大国となる中国の経済成長はさらに続き、他の新興経済体とともに、世界への発言力を増していくことであろう」。そして日本の進むべき道は、「中国にとって必要な、無視できない、意味のある存在であり続ける必要がある。そのためには何よりも、経済発展を支える科学技術や快適な社会をつくりあげる“ソフトパワー”の強化が急務である」と書いている。私は中国が、現在の経済成長をこのまま持続できるとは思っていない。中国のバブル経済は必ず数年内に崩壊する。したがってそのとき再び、日本が中国を支えるときがくると考えている。そのときに備えて、日本は経済体制を万全に立て直しておくべきである。また環境や高齢化の問題など、中国がすぐに当面する難題について、日本が模範的解決方法を見いだしておくべきである。その意味で宮本氏の唱

える“ソフトパワー”の中に、今後、日本の団塊の世代が実現する理想の社会の思想を付け加えてほしいものである。

宮本氏は本文中で、次のようなエピソードを書いている。「2006年4月、大使として北京に着任するとき、気持ちは正直、重かった」、「2006年8月、小泉首相の靖国参拝で李肇星外交部長から呼び出され嚴重抗議を受けたが、さすがに緊張した。マスコミ担当の井出公使が“大使、カメラの前で頭を下げるシーンがあつてはいけません”と強くアドバイスする。文句を言われて頭を下げているという構図はよくないらしい。ところが着席するときには、どうしても頭を下げてしまう。そこで頭を下げずに着席をする練習をして会見に臨んだ」。私はこの文章を読んで、宮本氏の率直かつ柔軟な姿勢に感動した。この宮本氏の大使在任中に、私は北京で個人的に面談をさせてもらったことがある。今から思えば、せっかく宮本大使の貴重な時間を割いていただいたのに、そのときは適当な話をして終わってしまったような気がするが、私如き者の意見にも、親しく耳を傾けていただいた記憶が残っている。

宮本氏は、「求められるマスコミの役割」という項で、「日本と中国とでは、マスコミの使命は異なる。日本でマスコミの最も重要な役割は、権力の監視であり、権力を制約することにある。一方、中国のそれは、党と政府の政策の実現に奉仕することにある。…(中略)これからますます重要になるマスコミの役割は、異なる視点のニュースや考えを国民に届けることであろう」と書き、今後のマスコミに政府の監視役などを期待している。しかし残念ながら、日本のマスコミにも多くの制約があり、今後、ますますその役割を果たせなくなっていくと、私は思う。その代わり、私たちのような市井の民が、ネットを駆使して自由に私見を展開し、その役割を果たすことができるようになってきているのではないかと思う。

その他、宮本氏は、外交の基本姿勢や人民解放軍の現状、今後の日本の進むべき道などについて、本文中でその見解を披瀝している。いずれも傾聴に値する。近日中に、その見解に沿いながら、私なりの分析をしてみたいと思っている。

## 2. 「アジアの潮流と中国」 田所竹彦著 里文出版 1月5日

副題：「半世紀の変動から見えるもの」 帯の言葉：「アジアはどうなる！」

この本は、田所氏の回顧録と呼ぶにふさわしいものであり、本文中には長年にわたって新聞記者として、数々の現場を歩き切ってきた経験が生き生きと書かれている。田所氏は1935年生まれで、ちょうど私より一回り上の年齢であるので、ベトナム戦争やインドネシアの9・30事件や、中国の文化大革命などの直接取材体験の描写には、迫力がある。残念ながら、当時、私はまだ20代のひよっこで、臨場体験を持ち合わせていないので、とても田所氏のような活写はできない。

田所氏は田中角栄元首相の日中国交回復交渉を回顧して、次のように率直に述べている。あのとき田所氏が現場でこのような見解を持っていたということは、当時の新聞記者の水準の高さを示すものではないだろうか。「過去の日中戦争の賠償は気になんかなくていいという周恩来首相の意向に丸乗りし、…(中略)他国に攻め入って1千万人もの人を殺傷し、建国後の中国が国際的に孤立していたのをよいことに、賠償を払わないままで済ませることを喜んでよいものかどうか。自らの歴史の歩みを正す意味でも、金額はともかくこの問題を知らぬふりで通してよいのか、過去に犯した重大な過誤についてきちんと詫言、それ相応の償いを申し出てからでも遅くはないのではないのか。あわてて中国に媚びるような感じで飛びつくのではなく、必要な手順を尽くすのが人間としても、国としてもとるべき筋道だと当時私は考えたし、いまもそう考えている」。

この本には若干、老人の手柄話のような個所もあるが、回顧録として読めば、それも気にならないだろう。田所氏は過去を振り返り、それを学ぶことによって、アジアの今後を見極めようとしたのであろうが、残念ながら本書は、その意図を十分に為し遂げているとは思えない。

## 3. 「中国がなくても日本経済はまったく心配ない！」 三橋貴明著 ワック刊 12月30日発行

帯の言葉：「ほんとうは、袋小路に入った中国経済！」

日本の多くの中小企業家は、「中国を利用して一儲けしよう」と考えているわけで、だれも「日本経済は中国なしでは成り立たない」などとは思っていない。「今は、閉塞した日本よりも、中国の方が儲けるチャンスが多い」と考えているだけである。したがって「中国がなくても日本経済はまったく心配ない」という命題で議論すること自体が無意味なことである。しかも三橋氏は本書で、三橋氏自身が、「不可思議に満ちた中国の統計」(P.136)と書いていながら、その信頼できない中国政府発表の統計数字を根拠にして、表記のテーマを論究している。その他の情報源も、サーチナやレコードチャイナという日系の2次情報に頼っており、三橋氏自身が現地で探ったものは皆無である。その意味で、本書は三橋氏の空想の産物であると言ってもよいだろう。さらに三橋氏は本書の題名を、「中国がなくても日本経済はまったく心配ない！」としているにもかかわらず、「結局のところ、中国は“国民を豊かにする”という目標を忘れた“歪んだ成長”を継続した結果、先進国になれないまま成長の袋小路に突き当たり、そのまま終幕を迎えてしまう可能性が濃厚だ。これが、本書の結論だ」(P. 213)というところに行き着いている。つまり本書は、中国をこき下ろすことによって、喝采を浴びようとする類の書である。

本書には、中国に関する多くの事実誤認があるが、中でも私が呆れたのは、不動産と住宅(マンション)という言葉の混同である。私がいつも指摘しているように、不動産という言葉は、土地とその上にある建築物(住宅やマンション)



を指しており、不動産＝住宅ではない。三橋氏は「“人類史上前代未聞”の不動産バブル」(P.150)という項で、中国の不動産バブルについて言及しているが、わずか10ページの間で、不動産という文字を42回、住宅(マンション)という文字を24回、ごちゃまぜにして使用している。またお得意のグラフの説明でも、同じマンション価格の比較でありながら、全国版は不動産価格と表記し、上海・北京・広州版は住宅価格と表記している。このような文面にお目にかかる、私には三橋氏の頭の中が混乱しているとか考えられない。なお、この10ページの中に、土地という文字は1回も出てこない。これまた三橋氏が土地価格はバブル化していないという事実を知らないか、知っていても故意に隠しているとか、私には考えられない。

また三橋氏は本書の最後で、「中国民事訴訟法231条」に言及して、その異常性と危険性を指摘している。この法律は民事係争中の人物の中国からの出国を制限するもので、三橋氏によればこの法律により、現在、約100人の日本人が中国に留め置かれているという。私はこの文章を読むまで、この法律の存在や現状を知らなかったもので、すぐに中国人弁護士に問い合わせしてみた。すると弁護士からは、この法律の詳細とともに、「マスコミ報道などが無いので明確な返答ができないが、100人前後が出国制限をされている可能性は否定できない」という答えが返ってきた。私は引き続いて、この情報を収集するつもりである。

#### 4.「中国バブル経済はアメリカに勝つ」 副島隆彦著 ビジネス社刊 1月9日発行

副題：「アジア人どうし戦わず」

帯の言葉：「“1ドル＝2元＝60円”の時代へ。人民元と中国株は上がり続け、中国は隆盛する」

副島氏は本文中で、本書の題名を「米中激突」としたかったと書いている。その理由を、「アメリカと中国がこれから軍事的な衝突の危機(およびその回避)を含めて、金融・経済の両面でも大きく競争関係に入っている…。(第2次対戦のときのような)アメリカによる扇動に乗ってはならない。だから、“あくまでアジア人どうし戦争だけはしない。どんなに激しく言い争いし、激論をかわしてもいい。しかし、話し合う”のである。…だから、アメリカに操られた保守派や、危険な右翼的言論人たちが日本国民を扇動して、再び日本を危険な戦争に引きずり込むことだけは、私たちは阻止しなければならない」と書いている。私も副島氏の「なにがあっても戦争だけはしてはならない」(P. 52)という叫びには大賛成である。ただし、本文中の副島氏の強引な主張には賛同しかねる部分が多い。

副島氏は尖閣諸島問題に関して、「この中国漁船船長の逮捕(拿捕)は初めから、アメリカの指図で行われた。日中の国境紛争として、日本を中国にぶつける計画としてアメリカのリチャード・アーミテージが司令官となって行った。…日本の海上保安庁が尖閣諸島付近でいつも操業している多くの中国漁船のうちの1隻を、計画的に2隻の巡視船で両側から挟み込み、必死で逃げようするのを動物狩りのように、追い込んで捕まえた」と書いている。また、韓国の哨戒艦沈没事件についても、「(あれも)アメリカの演出であり、北朝鮮軍の潜水艦からの魚雷発射による撃沈ではなく、韓国の哨戒艦のすぐそばに米原潜が浮上して衝突したものである」と言い切っている。これらの主張を単純に信じるわけにはいかないが、韓国の哨戒艦沈没事件については私も信頼すべき筋から、「北朝鮮の魚雷攻撃説は怪しい。それはそのときまったく水柱が立たなかったからである」という話を聞いている。今後、副島氏の説を空論として葬り去るような、明快な説が論壇上に登場することを期待する。

副島氏もまた、中国の不動産バブルに言及しているが、他者と同じく、不動産・土地・マンションという言葉混同して使っている。そして「李克強副首相の“中国住宅バブル退治”は、うまくいくか。うまくいかなければ、中国バブルは頂点までいきついて、そして大爆発するしかない。私は、今の中国の指導者たちは馬鹿ではないと踏んでいるので、このバブル経済をなんとか乗り切ると思う」(P. 95)などと暢気なことを言っている。

いつものように副島氏の推論は、いささか荒唐無稽な感じのするものが多い。またマスコミ報道などの記事を根拠にしているものがほとんどであり、自らが現地へ足を運んで集めた情報は少ない。その上数少ない現地体験も、上滑りで常識的なものが多く、独特の感性で切り取ったようなものは少ない。それでも副島氏が、今、中国でねずみ講が流行っていることに言及している(P.136)点は、評価に値する。

#### 5.「日米同盟vs. 中国・北朝鮮」 リチャード・アーミテージ、ジョセフ・ナイ、春原剛著 文藝春秋 12月20日

副題：「アーミテージ・ナイ緊急提言 尖閣、尖閣、尖閣、オレたちをなめるんじゃないぞ！」

私はアメリカ関係の情報には疎いので、本書を的確に論評することはできない。したがって本書の中で、私が気になった箇所をコメントなしで抜き書きしておく。

- ・春原：20世紀初頭、英国との同盟解消を契機に国際社会での孤立を深め、最後には悲劇的な戦争へと突入してしまった日本に今、同じ過ちを繰り返す余裕も胆力もないはずだ。だからこそ、我々は今一度、ここで日米同盟の来たし方行く末を冷静に再考する必要がある。その際、自らの胸の内でも頭をもたげつつある独立・自立への強い渴望、あるいは新しいナショナリズムとも真正面から向き合い、それに安易に流されることなく、日米同盟が21世紀に持つであろう「意味」をみつめなおすべきである。
- ・アーミテージ：仮に中国が「連邦制」のようなものを志向するのであれば、それはそれで構いません。しかし彼らは基本的に漢民族を中心とした中華国家であり、実際、人口の98%は漢民族系です。客家もウイグル人もチベット人も

- とても数としては小さいのです。その事実は中国が今後も「統一国家」であり続けるという見方を裏付けています。
- ・アーミテージ：北朝鮮の崩壊ということを考えた場合、ソフト・ランディングのシナリオはあり得ません。まず国内が混乱し、それが軍部による冒険主義を助長するでしょう。それに難民もあふれ出すでしょう。彼らは食料を求めて走り回るでしょう。
  - ・春原：それは普天間基地をはじめ、沖縄に駐留する米海兵隊が日本にとっては実質的な「人質」となっていて、それを持って「核の傘」の信頼性を担保しているという考え方ですね。
  - ・ナイ：冷戦時代のベルリンを想像してみてください。人々は皆、「ベルリンのために米国はニューヨークを犠牲にはしない」と言ってきました。ちょうど「東京のためにロサンゼルスを犠牲にはしないだろう」と言うように。しかし過去40年間、我々が言ってきたのは、「我々はベルリンを守る。そしてベルリンに駐在している米国の部隊がその防衛を担保している」ということです。
  - ・アーミテージ：もし、核武装すれば、それはとてつもない金額を核兵器に投じなければならないことを意味します。それは同時に実は核に投じる以上のお金を通常兵器に投じなければならないことはあまり知られていません。核兵器を持つということは、それだけ通常兵器に使うお金を節約できるということを意味しません。逆に、もっとお金を使わなければならないのです。
  - ・アーミテージ：日本と中国は米国の介在なしには決してうまくはやっていけないだろうということです。もちろん、米国は日本と中国が折り合い良くやっていくことを願っています。ただ、それは日本と米国が一緒にならなければ、できることではないと私は感じています。

以上

\*\*\*\*\*

## 暴動情報検証：2010年12月

21. JAN. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 2. 3. は実地検証済み。4. 以下は未検証。ただし今月は新疆ウイグル自治区関連に特徴的な問題が発生した。これらの事象については、今後も引き続いて調査する必要があると考えている。 **暴動レベル評価基準は文末に掲示。**

### 1. 12/05、江蘇省張家港市第一人民医院前で、約千人の民衆が病院の誤診に抗議。 **暴動レベル0。**



《 12/05 当日の病院前の様子 》



・マスコミ報道：11/28、張家港市暨陽西路68号の張家港市第一人民医院で、5歳の児童が入院点滴中に死亡。12/05午前9時に、児童の両親が病院前で葬式を行ったところ、約千人の民衆が病院の玄関に集まり、病院の誤診の責任を追及して騒いだ。ただちに現場に数百人の武装警察が投入されたため、午後1時ごろ騒ぎが収まった。児童の両親がネット上で、医療ミスを告発したので、この騒ぎになった模様。関係者の調査によると、医者診断は基本的には問題がなかったようだが、治療中の薬の使用方法が適切ではなかったという。現在、この病院の副院長、小児科主任が停職中、当番医者や当番看護師など18人が取調中。

・実情：11/28夜9時半ごろ、この病院に風邪で来院した5歳の児童が、点滴開始5分後に苦しみ始めた。両親が慌てて急診室に運び込んだが、すぐに心臓が止まり、11時半ごろ死亡。その間、最初にこの児童を診た医師がすでに退勤していたり、適切な処置が行われなかった。また児童死亡後も病院側の責任者の対応が遅く、翌29日の午後1時まで児童は病院の大ホールに寝かされたままだった。これらの措置に怒った両親が、自分たちで棺を用意して、トラック2台で市政府への抗議デモを行おうとした。ところが病院を出たところで、すぐに公安などに阻止された。納得のいかない両親は、ネット上などに事実を書き込み、あらためて12

／05に病院前で抗議の葬式を行ったところ、約千人の民衆が集まり、道路などが大渋滞に陥った。公安警察数百人が出動し、騒ぎを鎮めた。

・私見：この張家港市第一人民医院は、年間来院患者数が70万人を越え、医師数は1156人というマンモス病院であった。また建物はさわめて立派であり、病室も清潔であり、最新の診察機器や設備が整った市立病院であった。しかし実際に病院内に立ち入って、診察の様子などを観察してみると、医師や看護師の態度が患者に親身になっ



て尽くすという感じではなく、冷たく機械的な対応であった。中国では入院時に前金(担保金)が必要であったり、医師に付け届けすることが慣例になっていたり、医療の現場におけるモラルの崩壊が叫ばれている。今回の暴動は、そのような一面が、誤診に端を発し発展したものと考えられる。たしかにこの病院だけでなく、一般に中国の病院はすぐに点滴をしたがる。他の先進国は一人当たり年間2.5～3.3本だが、中国は8本という調査結果や、抗生物質の使用量が中国はだんとつに多いという報告もある。これらは中国の病院が営利主義に走っている現れでもある。病院内には、診察内容などに不審がある場合の訴願手続きを書いた看板が掲げてあり、医師や看護師などへの付け届け禁止のポスターが壁に貼ってあった。

## 2. 12/07午後6時ごろ、広東省惠州市惠城区小金口の金物工場で、元従業員が抗議の自爆。 **暴動レベル0。**

・マスコミ報道：12/07午後6時ごろ、惠州市惠城区小金口の金物工場で、江西省出身の元従業員が爆弾を持ち込み、会社側に抗議しているうちに、爆弾が破裂し、本人が死亡。会社側の従業員6人が負傷した。この元従業員は勤務中に負傷し1年前に退職した男で、そのときは会社側から補償金2万元を受け取り、「今後一切の請求をしない」という示談書を交わし円満退社した。ところが1年後、会社側に再補償を求め、当日は警備員の制止を振り切って、工場内に侵入した。



・実情：その工場は惠州市惠城区小金口長湖街5巷にある天鷹五金製造(惠州)有限公司という名の米国資本の会社で、医療器具や自動車部品を作っており、従業員数は200～300名ほど。米国人技術者も駐在しているという。社歴は10年以上。工場のすぐ前の小商店のおばさんの話では、そのとき2回、大きな音がして工場の壁や屋根が吹き飛び、警察や救急車が駆けつけ、道が大混乱したという。

## 3. 12/02未明、広東省惠州市惠城区麦地南路でウイグル族と漢族が喧嘩。ウイグル人1名死亡。 **暴動レベル0。**

・マスコミ情報：12/02未明、惠州市惠城区麦地南路で新疆ウイグル自治区出身のウイグル族と湖南省出身の漢族が、屋台の出店場所を巡って喧嘩。ウイグル人1名が殴られ死亡。双方6人が負傷した。現場にはただちに武装警察100人ほどが駆けつけ、大きな騒ぎにならないように鎮めた。事件後、惠州市政府は、昨年6月のウルムチ暴動の原因になった韶関市の事件の再現にならないように、市内からウイグル族の退去を求めた。新疆ウイグル自治区でも、ウイグル族の動向の監視を強めたという。

・実情：従来、惠州市惠城区には麦地南路の市場と惠州バス駅の周辺で、40～50人のウイグル人が串焼きやナンを売る屋台の商売をしていた。12/02の朝4時ごろ、ウイグル人4人と湖南省人2人が、麦地南路の市場の側の屋台の出店場所をめぐる喧嘩となった。双方に味方が加勢し大騒動になり、ウイグル人1名が殴られ死亡、6人が負傷した。



《 喧嘩の現場 》

1/19に、私が現地調査に行ったときには、麦地南路の市場の喧嘩の現場付近にはウイグル人の姿はまったくなかった。かろうじてバス駅付近にナンを売っているウイグル人4～5人がいたので、聞いてみると新疆ウイグル自治区の南疆のホータン近くの出身であるという。他の多くのウイグル人仲間が、故郷に帰ってしまったのかどうかは聞き出せなかった。

・私見：昨年の韶関市のおもちゃ工場のような集団就職ではなく、ウイグル族のこのような屋台形式の出店は、惠州市だけでなく、全国的に見られるようになってきているという。惠州市の市民(遊び人)の行動パターンは、完全な夜型になっており、食堂や屋台は夜の11時ごろにオープンし、翌朝の4時ごろまで続くという。私は深夜12時半ごろまで、その周辺を歩き回ったが、それが体力の限界でホテルに撤収した。

## 4. 12/17、新疆ウイグル自治区で、「知的障害者強制労働」を報じた記者が暴行を受け、重体。 **暴動レベル0。**

・マスコミ報道：12/10、地元新聞の男性記者が、新疆ウイグル自治区トルファン地区トクスン県にあるカアンス建材工場で起きていた知的障害者の強制労働の実態を報道した。12/17夜、この男性記者は6人の暴漢に襲われ、意識不明の重体となった。ネット上では、工場に雇われた男たちの仕業ではないかとの書き込みがある。なお共産党中央宣伝部はこの襲撃事件についての報道を制限する指示を出していたという。

・12/13、トクスン県の警察当局は、この建材工場の経営者の李興林容疑者を逮捕し、この工場に知的障害者を派遣していた仲介業者の曾令全容疑者も逮捕した。曾令全容疑者は四川省渠県で養豚場を営んでいたが、人手不足のおりから街中に流浪している知的障害者を集め働かせてみたところ、結構うまく行ったので、この事業を「知的障害者自立支援所」として政府に認めさせた。その後、曾容疑者は最大時130人余の知的障害者を収容し、全国各地に派遣するようになった。ただし知的障害者を受け入れた李興林容疑者は、彼らを工場内に閉じ込めて強制労働をさせ、入浴もさせず、食事は飼い犬と同様のものを与えるなどの虐待をし、賃金も各個人支払うのではなく、

一括して曾容疑者に行っていた。曾容疑者から知的障害者の派遣を受けている他の業者の工場でも、ほぼ同様の状況であるという。

**5. 12/18、新疆ウイグル自治区屯壘市の新聞記者、暴行を受け脳死。 暴動レベル0。**

・マスコミ報道：12/18、屯壘市の新聞記者の孫虹杰氏が、4～5人の暴漢に襲われ脳死状態となった。孫氏は少し前に、新聞に屯壘市烏蘇鎮の政府関係者の家族が家を新築するために、地元のビルを強制的に立ち退かせた記事を書いたことがあり、これに恨みを持った者の犯行ではないかと言われている。

**6. 12/08、広東省深圳市の深圳一鑫三福精密来料加工工場で、労働者100名余がスト。 暴動レベル0。**

・マスコミ報道：12/08、深圳一鑫三福精密来料加工工場で、解雇された労働者100名余が、会社側の提示した補償金額の倍増を要求してストライキを行い、その後、代表者20名ほどが地方政府事務所に抗議のデモを行った。

会社側は現工場の賃貸期限が来たため、工場移転を迫られており、新工場では旧工場の労働者全員を採用する定であったが、労働者側の都合により通勤できず退職する場合は、法定の退職金を支払う約束をしていた。地方政府事務所も会社側の言い分を全面的に認めたため、労働者側は解散。なお、この工場は東芝グループの傘下であり、主要生産品は東芝のコピー機の部品であったという。労働者の給与は1000～3000元。

**7. 12/17～19、陝西省宝鶏市岐山県の陝西九州島紡織有限公司で、労働者と警官が衝突。 暴動レベル1。**

・マスコミ情報：2010年9月、国営の陝西第九綿紡織工場が倒産。その後、陝西九州島紡織有限公司が経営を引き継ぐことになったが、新会社が雇用する労働者数が少なかったことや、雇用されなかった労働者への補償金が少なかったため、12/17、1000名ほどの労働者が工場を占拠し、この工場の共産党書記兼副工場長ら2名を監禁した。

12/19、数百名の警察が工場に入ってきたが、数千人の労働者に押し戻されたため、その後再び3000名余の警察が投入され、大規模な衝突となった。現場では警察と労働者側双方に、かなりのけが人が出た模様。なお、退職する労働者への補償金は、20年勤続者でも1万2千元程度だったという。

**8. 12/14、四川省叙永県の中学校で、生徒約2千人が食事に不満で騒動。 暴動レベル0。**

・マスコミ報道：12/14、叙永県の中学校で、生徒約2千人が「食堂の管理者が儲けすぎている」と訴え、食堂を壊すなどして暴れた。この学校では最近、食料価格高騰のあおりを受け、食事の量が減り、また質も悪くなっていたため、生徒が怒ったという。なお、09年度には同省の隣の県の中学校でも、同様の騒動が起こっている。

**9. 12/26、四川省成都市綿陽区の富安百貨商店前で、政府関係者と通行人がトラブル。 暴動レベル0。**

・マスコミ報道：12/26午後6時ごろ、成都市綿陽区の富安百貨商店前で、政府関係者4人が乗った乗用車が、たまたま車の前をふさいだ2人の通行人を、暴力的に排除したため、それを見ていた他の通行人が政府関係者を取り囲み、謝罪を求めた。その付近は夕方のラッシュアワーとも重なり、大勢の野次馬が集まり、交通が麻痺状態となった。政府関係者が謝罪しないどころか、自分が役人であることを誇示し開き直ったため、事態はなかなか解決しなかったが、地元公安局の責任者が駆けつけ、政府関係者に謝罪させたので、野次馬は解散した。

**10. 12/25、浙江省樂清市蒲岐鎮寨橋村で、元村長が轢死。 暴動レベル1。**

1/01、浙江省温州市樂清虹橋鎮虹南線湾底村の大通りで、元村長の遺族が抗議のデモ。遺族と警察が衝突。

・マスコミ報道：12/25、樂清市蒲岐鎮寨橋村で、元村長の錢雲会氏が何者かにトラックの下に押し込められ轢死。錢元村長は2004年4月から、村の農業用地146ヘクタールが、地元政府に無償で強制収用されることに反対し続けてきていた。最近になって、身の危険を感じていたという。

1/01、錢元村長の遺族や村民1000人ほどが、樂清虹橋鎮虹南線湾底村の大通りで、抗議の葬式を行ったところ、1万人ほどの群衆が集まり、交通が麻痺した。数百人の武装警察が動員され村民と衝突した。多くの村民がけがをし、拘束された。

※その他各地域の土地騒動。

・12/21、江蘇省無錫市恵山区陽山鎮で、工業区の整備のため強制立ち退き。村民にけが人が出る。

・12/22、江蘇省無錫市南長区揚名街道でも、土地収用にかかわる暴力事件発生。

・12/23、河南省鄭州市中原区朱屯村で強制立ち退き。村民が負傷。

**11. 12/27、湖北省武漢市で、下放引き揚げ者100人余が市政府の方針に集団抗議。 暴動レベル0。**

・マスコミ情報：12/27、武漢市政府前で、下放引き揚げ者100人が、市政府の社会保険政策に反対して抗議を行った。下放引き揚げ者とは、1960～65年に政府の方針で、都市から農村に送り込まれた人たちのこと。彼らは



年齢が高く農村生活になじめず、80年代には都市に戻り始めた。しかし政府が彼らの面倒をみるわけではなく、彼らは都市でも見放され、何十年もの間、社会の最底辺で暮らさなければならなかった。その彼らに、武漢市政府が新たな社会保険の規定を発表したが、わずか毎月710元をもらうために、手続き費用2～3万元を納めなければならず、それに不満の人たちが抗議に集まった。

《私の暴動評価基準》

- 暴動レベル0：抗議行動のみ 破壊なし
- 暴動レベル1：破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ
- 暴動レベル2：破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ
- 暴動レベル3：破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む
- 暴動レベル4：偶発的殺人を伴った破壊活動
- 暴動レベル5：テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

\*\*\*\*\*

「定着」の進むインド第2のチベット人入植地

京都大学大学院経済学研究科  
教授 大西 広

はじめに

インドにはダラムサラの他にバイラクuppeという町にもうひとつ大きな「チベット難民キャンプ」がある。インド南部カルナタカ州マイソールの西方87kmに位置する町で、より正確に言うと、この周辺にあるルグスンサムドゥプルン、ディッキールソー、フンスーン、モノゴール、コレガルという5つの「入植地(settlement)」のうちの最初の2つがバイラクuppeという町の一部に設置されている。ダラムサラと並ぶ大きなチベット人居留地であるが、「入植地」として設置されたという経過がダラムサラとの相違をもたらしていることなどが今年年初の現地調査で分かった。

と言っても、もちろん、ダラムサラとの共通点も多く、実はマイソールからここに私を運んだタクシー運転手はダラムサラの運転手同様、チベット人を非常に嫌っていた。彼が言うには、彼らは外国からお金をもらってただ寝て暮らしているだけだ、不潔で臭いもするし、HIVが流行し、ドラッグに耽っている、と言われた。ダラムサラから連想するにこれらは本当かも知れない。ただ、現地の人々に聞く限り、それほど反発の声は聞かれず、これがこの地の「入植」の特徴と深く関わっているのではないかと私は考えるに至った。それがここでのレポートの中心点となる。しかし、その説明の前に、この入植地の概観を述べておきたい。

バイラクuppeの2つの入植地

バイラクuppeのこの入植地の歴史は1960年に始まる。ダライラマは1959年にダラムサラに入ったが、そこだけではすべての難民を受け容れられないと見た当時のインド政府がインド南部のここに農業を主とした入植地という形で設置したものである。この最初の入植地はルグスンサムドゥプルン地区に作られたが、1969年に隣接するディッキールソー地区にも設置されたので、それと区別するために当地では「オールド・キャンプ」と言われている。

それでまず、ルグスンサムドゥプルン地区の歴史を彼らから貰った資料で解説すると、当初カルナタカ州からリースされた3000エーカー(後に210エーカー追加)の土地は森林であったため、その開墾をスイスの支援組織の協力で行なう。また、その後は1964年にチベット人有限協同組合という一種の農協を設立して、農作物の取引、トラクターや石油の供給、カーペットやお香やハンディクラフトの製造販売、粉引き施設の設置などを行なうようになっていく。作られている農作物としては70%がトウモロコシ、20%が粟・黍、10%がその他米などとなっている。入植地なら確かにどこでもこのような経過を踏むだろうと想像される。中国の例では、皮肉にも新疆に進出した漢族たちの生産建設兵団に極めて似ている。この結果、現在、それぞれ約100余りの家族で構成されている「キャンプ」が6つ作られ、総人口は14000人となっている。他方のディッキールソー地区(現地では「ニュー・キャンプ」と呼ばれている)も大筋は似ているが、この管理事務所とインド国内の農業支援団体(AFPRO)から入手した資料から以下のような人口の変遷を知ることができる。

表 ディッキールソー地区の人口の変化

	「キャンプ」数	人口総数	家族数
1969年		2401	

1999 年	15	3257	528
2005 年	16	4469	
2008 年	16	4570	594

これで見ると、1999 年から 2005 年の間に若干の流入があったと思われるが、それ以外は自然増加程度である。また、州から借りている土地は 2000 エーカーで、その内 1800 エーカーが実際に農地となっているということである。したがって、面積/人口比率は先のルグスンサムドゥプルン地区とそう変わらない。

## 入植地の実際

しかし、この入植地の実際を「農業を主とした」ものと理解することはできない。そのことは、入植地代表事務所の資料が示す人口中の僧侶の多さからも言える。ディッキールソー地区の僧侶の数は約 300 となっていてそう多くはないが、ルグスンサムドゥプルン地区では総人口 14000 人のうちの 55-60%が僧侶となっており、具体的には、ナムドロリン寺に 2500 人以上、セラ寺に 5000 人以上、セラ・ラチ寺に 500-600 人、サキヤ派僧院に 100 人となっているからである。これ以外にも有名な黄金寺(パドマサムヴァ寺)とカギュ派僧院があるので、実は実際人口の 2/3 を越えるものと思われる。タクシー・ドライバーが言っていた「彼らはただ寝て暮らしているだけだ」といった悪口はこうした事情を反映しているのであろう。「農業を主とした入植地」との本来の趣旨は実現されていない。

もちろん、宗教行為は難民であろうがなかろうか自由な活動であり、それをインド政府も言うことはできない。しかし、実際はこの広大な土地を巨大な僧院コンプレックスの場所として亡命政府は使っているであり、それは実際狭いダラムサラではできないことである。この意味で、バイラクッペのこの僧院コンプレックスは本来のバイラクッペ住民によって満たされているのではなく、各地から集まった僧侶によって形成されているものと見るべきである。

このことは、別の面からも言える。というのは、農業に主な生業としている、と言いつつも、実際に入植地で農作業をしているのは現地のインド人であった。カルナタカ州は隣のケララ州と違って貧農に冷たい州で土地を持たない貧農が多いので、彼らを雇って農作業をさせるのは簡単である。逆に言うと、地元のチベット人は宗教関連を除いても、農業とは異なるセクターで主に働いているものと思われる。1999 年の資料では、総人口 3257 人のうちの 181 人が入植地を離れ、さらにその内の 67.73%が州の外に、17.27%がインドの外に働きに出ているとなっているが、彼らの半数以上(56%)はビジネスに従事しているという(従軍も 15%ある)。農業従事では収まりきらない労働力に育っているということもできる。なお、僧院所有のショッピング・センター(こんなものがあるのも驚くが・・)でもかなりのインド人が雇用されて働いていた。

これらの結果、この地のチベット人はダラムサラにおけるより豊かに見える。私は「第 14 キャンプ」をくまなく歩いたが、そこでのチベット人は誰もが庭付きで門を構えた家に静かに暮らしていた。しかし、他方のインド人家屋ではこのようなものは探せないばかりか、金ぴかのセラ寺院前でゴミ拾いをしているインド人を見た。もちろん、外国からのお金が直接入る僧院のアパートも美しく豪華なものであった。農業などこの地の職業に収まりきらず、外での職探しに苦労しているチベット人もいないではないが、基本は問題なく暮らせていると言うべきであろう。

## しかし、摩擦は少ない

しかし、繰り返すが、民族間の摩擦は少ない。そして、その最大の理由は、チベット人が現地インド人の仕事を奪っていないということにあると思われる。ダラムサラは避暑に来た観光客の取り合いがあったが、ここにはそのような状況はなく、逆に外からここにお金を持ってくる存在となっている。寺院の集中はそれ自体が外国援助の集中を意味し、地域コミュニティのサポーターは、イタリアであったり、スイスであったり、ドイツやフランス、EU、それにインド自身(その典型がインドの農業支援団体 AFPRO である)であったりする。そして、「建設業」をチベット居留民が生業としていない以上、それらの巨大な建設需要は地元インド人に回る。つまり、一種の公共事業のような効果があるのである。もちろん、この「公共事業」で建設される「公共物」がそれ自体として地元インド人に役立つものではないが、である。

それからもうひとつ、ダラムサラのように両民族が道の両側に家を構えるような混住状況のないことも大きいと思われる。上記のように、3000 エーカーや 2000 エーカーの土地が森林のままで貸与されることとなった、というのが本入植地の始まりであり、両民族は完全に別々に住み分けられている。チベット人が近くのインド人地区の食堂やネットカフェに来ることはあっても、それは顧客として来るのであって、それに地元インド人が反発する必要はない。これも繰り返しであるが、皮肉なことに中国新疆自治区における生産建設兵団に酷似している。

またさらに、この地に余り政治の臭いのしないことも重要と思われる。多くの外国人に知られている訳ではないから、チベット支援者が政治的目的でここに外国から来るわけでもなく、中国国境も遠いから中国の衛星テレビもはまらない。実はダラムサラでは多くのチベット人は中国の衛星放送を楽しんでいて、それは

チベット自治区の放送がチベット語でなされているからである。四川省など他の省からの中国語放送も最近来た難民には楽しむことができ、ヒンズー語や英語の現地放送より趣味に合う。これらは特殊政治目的の放送ではないが、Voice of America のテレビ、ダライラマの講話を一日中流している亡命政府のテレビと中国からのラジオ放送も入った。ダラムサラはこうした電波の飛び交う場所となっているが、それがここ南インドにはない。つまり、こうした事情と離れてバイラクッペのチベット入植者は暮らしているのである。過度な「民族主義」を避ける意味でも重要であろう。

したがって、総じてここバイラクッペのチベット人は(外からやってくる僧侶を除いて)現地で生まれ現地で普通に暮らす「住民」に転化している。ハンディクラフトセンターで働く若い2世の女性に「中国に帰りたくないか」と聞くと「チベットには帰りたいが中国には帰りたくない」と答えてきた。この言葉を私は「ここで十分。私はここで生まれたもの・・・」という意味であると解釈した。十分暮らせているからである。ついでに言うと、そんなことで、二箇所の入植地代表事務所も小型の村役場のようであった。「これはもはや政治組織ではない」と感じたものである。

経済的な意味で十分暮らせるのなら、そこには何の問題も摩擦も発生しない。この意味で、ここバイラクッペではチベット人の定着がほぼできている。これが私の結論である。

\*\*\*\*\*

今回から4回にわたって「北京大学-京都大学(PUKU)初年度の交流活動報告」を連載させていただきます。この活動は、経済学部をはじめとする本学の学部生の皆さんが北京大学の学部生の皆さんと協力して、京都と北京という国境を跨ぐ2つの都市で行われた国際交流です。大学での授業や就職活動の重圧の中で、何といても資金的な制約が厳しい中でこのような学生同士の交流を自らの力で構想し、実行するのは並大抵のことではありません。このような交流を敢行した学生の皆さんに敬意を表したいと思います。同時に、皆さんの活動報告から、学生目線の日本と中国、京都と北京、そして日中交流の意義がよくわかりますので、是非ご一読ください。

——編集者



## PUKU(京大学-京都大学)初年度の交流活動報告(1) ～概要～

文責：京都大学経済学部 3 回生 何 玄悦

### ■はじめに

PUKU とは、北京大学と京都大学の頭文字からなる、両大学間の学生による相互訪問形式の国際交流プログラムです。一昨年より立ち上げの準備をゼロから進め、2010 年の夏に第一回目を実行することができました。プログラムの正式な名称は、【Cross Culture Communication between Peking University and Kyoto University】です。初年度に関わったスタッフ、参加者、およびご協力を頂いた方々からは、親しみを込めて「PUKU (ぷく)」と呼ばれております。



### ■PUKU の発案

「今までの国際交流とは一線を画し、その限界を超えた国際交流活動をしたい！」一人の北京大生のこの



思いが全ての始まりでした。今までの国際交流とは、どちらかと言うと議論に重点を置いているものでした。PUKUには、経済や軍事のような抽象度の高いテーマについて話し合う「机上の議論」よりも、両国の学生達の交流を通して、社会に何かしら影響を与えたい、そのような思いがありました。

また、東京と北京は日中両国の首都として交流は盛んであるものの、京都と北京は、歴史都市として有名であるという奥深い共通点を持つにもかかわらず、それほど太く繋がってはいませんでした。私達は PUKU を通して、大学レベルだけでなく、都市レベルでも友好を築くことが出来ればとも思っていました。

このような思いに共感し、2009 年の春に京都大学・北京大学でそれぞれの運営スタッフが集まり始め、PUKU の実行委員会が形成されていきました。

## ■ PUKU の準備

組織の立ち上げ、真新しい企画、週に一度のミーティング、全てがゼロからのチャレンジでした。途中でスタッフの入れ替わりがあったり、北京側スタッフとの意思疎通が円滑に行えず誤解を招いたりすることも



ありました。また、最初京都側では「人的・文化・学術」という 3 つの交流に基づいたプログラムを考えていましたが、北京側に暫定版の企画書をメールで送ったところ賛成を得られず、相談に乗って頂いていた大学の先生からも「これでは今までの国際交流の枠組みと大して変わらない」といった意見がありました。

以上のような経緯から、準備開始当初は途方に暮れてしまいました。その後、PUKU ならではの特徴は何かを考えた結果、新たに 3 つの分科会を基軸とした体制にシフトしました。

3 つの分科会のテーマには、京都と北京で共通する「伝統・農業・環境」を選びました。プログラム中、学生達はこの 3 つのテーマに纏わる課題に対して取り組み、解決プランの策定を行うことになります。企画が固まってきた頃、京都新聞や学内メディアに取材を依頼し、知名度の向上を図ることもしました。

過去の活動実績がない状態では、全てが遠回りのように感じられました。参加者集めの際は、他のサークルや就職活動に流れる学生を振り向かせられず、苦労しました。景気が不透明という理由もあり、企業や行政への協賛・後援の依頼も、上手くは行きませんでした。しかし、PUKU を作り上げていく中で直面した困難の数々に対し、共に知恵を振り絞って考え、同じ目標に向かって努力を惜しまない仲間がいたからこそ、私達は乗り越えることが出来ました。

## ■ PUKU の実行

約1年8カ月の準備期間を経て、2010年の夏に PUKU は実行されました。スタッフを含めた計34名の京大生と北京大生は、炎天下の京都と北京でそれぞれ10日間・計20日間を共に過ごしました。

会期中は、それぞれの分科会でフィールドワークやプランの作成を行いつつ、全体共通プログラムでは、日中の平和について語る会、茶道・着付け体験、たこ焼き・手作り餃子パーティーなど、様々なことを経験しました。その中で、参加者達は、普段メディアからしか伺うことのなかったお互いの国を自らの素肌で感じ、言葉を交わすことのなかった自分と同じ年頃の若者と接することによってお互いの類似点と相違点を見つめ、相互理解を深めました。

京都会期・北京会期それぞれの最終発表で、学生達は10日間の成果を詰め込んだプランを英語で発表しました。準備から実行に至るまでの期間は長かったものの、実際の会期はあっという間に過ぎ去ってしまいました。しかし確実に言えるのは、このプログラムを通して、京大と北京大の学生達は強く固い絆で結ばれ、一生の友となったということです。

## ■最後に

これより3回にわたり、「伝統」「農業」「環境」各分科会長から、初年度の活動を通して得られた成果を報告致します。

最後になりましたが、PUKU に力を貸して下さった全ての皆様、そして、PUKU の存在を多くの方々に伝えられる、このような場をご提供くださった東アジア経済研究センターの劉徳強センター長に、心より感謝致します。

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008年												
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

- 
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
  3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。